

世界6カ国でバイオ燃料の開発を進めている先端企業

太陽の恵みで枯渇しない緑の油田開発

日本バイオ・エネルギー開発株

近年の石油価格高騰に伴うバイオ燃料ブームは食料との競合を起さない非食用のバイオ燃料へと移っているが、その筆頭となっているのが日本バイオ・エネルギーが開発が手がけるジャトロファである。ジャトロファの石油代替研究は車ではメルセデス・ベンツや英

国石油（BP）などを中心に行われ、氷点下での走行も問題がないことが実証された。航空機ではボーイングがこの1年間ほど地上実験を行い、日本航空（JAL）を含む航空会社4社と一部をジャトロファ燃料とした場合の試験飛行がこの10月より開始されている。



ジャトロファ植林地



ジャトロファの実。
この種を絞って油が取れる。

このバイオ燃料の中でも注目度の高いジャトロファと小林社長との出会いは2004年のタンザニアに遡る。小林社長は過去30年余り開発コンサルタントとして、世界70カ国以上で活躍をしており、タンザニアへも大統領府からの依頼で開発調査へ出かけていた。その際キリマンジャロ麓の村のNGO



小林 正一 社長

Oが、ジャトロファの実から油を搾り、ランプを灯し、石鹸を作るのを見、これは貧しいアフリカ・アジア諸国に役立つと直感した。そこで、様々な機関へ研究・開発の打診をしたが、結局そのときは形とならなかった。そこで自ら同社を興し、タンザニアで種を買い付け、開発計画を通して人脈のあったカンボジアの農園に植林を開始した。その後同社は順調にジャトロファの植林の拡大を東南アジアを中心に続け、さらにカンボジアとラオスではバイオ燃料会社を現地に立ち上げ、タイの農業研究機関で研修を受けた専門員を配置し、農園の管理・拡大とジャトロファの普及を常に進めている。この活動はやがて東南アジア首脳陣からの理解を得、カンボジアではジャトロファの植林のために国有地が同社が活動する地域へと提供され、ミャンマーでは政府主導での国家事業としてジャトロファの植林が国

中で奨励され、小林社長が率いるコンサルタント会社JDIとMOUを締結した。今ではカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイの4カ国で合わせて200万ヘクタールほどの植林地へと拡大している。

現在世界銀行や国連を始めとした国際援助機関やエネルギー会社がこぞってジャトロファの可能性に注目し、その開発を推し進めている。その最中小林社長はジャトロファ栽培の第一人者として活躍しており、東南アジアのみならず、エジプト、タンザニアのバイオ燃料計画にもアドバイザーとして参加している。今後同社は育ったジャトロファの種を収穫し、搾油↓精製↓輸出というサプライチェーンの確立へと事業を拡大していく計画である。2007年より石油代替燃料としてのバイオ燃料への注目が高まっているが、食料と競合を起すトウモロコシ・パーム等からその対象は非食用バイオ燃料へと移行している。

同社は2009年が非食用のジャトロファのバイオ元年となるようその存在を高めていく予定だ。

本社||東京都千代田区神田錦町3-1-2
☎03・5280・7707
<http://www.jbedc.com>